# 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成 20-21 年度委託事業 追加公募要項

平成 21 年 3 月

国立情報学研究所

# 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 平成 20-21 年度委託事業 追加公募要項

# 目次

1.	事業概	要・・・・								•		•	•	•	•	•	• 2
	1.	趣旨															
	2.	事業領域															
	3.	対象機関															
2.	応募の	要領・・・					•			•	 •	•	•	•	•	•	• 3
	1.	留意事項															
	2.	申請額															
	3.	応募方法															
	4.	締切															
	5.	送付															
3.	選定方	法・・・・					•			•	 ٠	•	•	•	•	•	- 4
4.	事業の	実施・・・					•			•	 ٠	•	•	•	•	•	• 5
	1.	実施期間															
	2.	経費															
	3.	契約形態															
	4.	評価と報告	<b>与</b>														
	5.	その他															
5.	スケジ	ュール(予	定)•		• •					٠	 •	•	•	•	•	•	• 6
6.	説明会						•			•	 •	•	•	•	•	•	• 6
7.	問い合	わせ先・・					•	• •		•	 ٠	•	•	•	•	•	• 6
参考		先端学術情				ンテ	シッ	ソ基	盤・	•	 •	•	•	•	•	•	• 7
		最先端学術															
		CSIにおけ		村コ:	ンテン	ノツ基	甚盤										
	3.	機関リポミ	ブトリ														

# 1. 事業概要

#### 1.1. 趣旨

国立情報学研究所(NII)では、最先端学術情報基盤整備(サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ: CSI 詳細は参考資料参照)の一環として、平成17年度から平成19年度の3年間に亘り、機関リポジトリの構築と連携を促進するために、次世代学術コンテンツ基盤共同構築に向けた委託事業を実施しました。この事業により、平成21年1月時点で約90の機関リポジトリが運用を開始するなど、機関リポジトリを通じて、大学等の学術機関で生み出されたさまざまな学術情報を確保し、発信するという当初の目標達成に向けて、着実な成果を上げています。

こうした成果を踏まえ、機関リポジトリの更なる普及とコンテンツの拡充、 及びリポジトリ相互の連携による新たなサービスの構築をめざして、平成 20 年度から平成 21 年度の 2 年間に亘る第 2 期委託事業を実施していますが、平成 21 年度につきまして、追加公募を行います。

#### 1.2. 事業領域

本事業では2つの事業領域を行っていますが、平成21年度の公募は、**領域1** についてのみ行います。

# 領域 1:機関リポジトリの普及とコンテンツの拡充

領域1では、機関リポジトリの更なる普及とコンテンツの拡充をめざした事業提案を募集します。領域1には、<u>単独機関リポジトリと、複数機関の共同リ</u>ポジトリが含まれます。

本委託事業の対象となるコンテンツは、大学等の学術機関で生み出された学術的価値を有するコンテンツとします。そのなかでも、第2期では、学術雑誌論文のほかに、これまでに電子的形態での蓄積・流通が遅れていた学位論文、科学研究費補助金・COE・特色 GP などの助成金による研究成果報告書(付随する研究データ等含む)、テクニカルレポート、紀要論文など、学術機関ならではの特徴を持つものを重点コンテンツに指定します。

なお,図書館等が所蔵する貴重書や特殊コレクションなどの資料や広報資料, 及び論文書誌,学位論文の題目や要旨,シラバスのように研究教育活動の成果 物本体を伴わないメタデータのみのコンテンツに関しては,本委託事業の対象 外とします。ただし,これら本委託事業の対象外としたコンテンツを,各機関 が機関リポジトリに入れることを妨げるものではありません。

#### 1.3. 対象機関

日本国内の大学,短期大学,高等専門学校に加え,大学共同利用機関を公募の対象とします。また,共同利用・共同研究拠点としての応募も可能です。ただし,平成20年度の領域1の委託機関は別途実施中のため,今回の公募の対象外とします。

# 2. 応募の要領

平成 21 年度のみ、単年度の事業の提案を募集します。詳細は、「4. 事業の実施」、「5.スケジュール (予定)」も参照してください。

#### 2.1. 留意事項

- (1) <u>平成 21 年度中に機関リポジトリを構築することを条件</u>とします。すでに 構築・運用している場合は、コンテンツの拡充等についての業務を委託す るものとなります。
- (2) 機関リポジトリの運営に必要な設備やソフトウェアの導入には、自己調 達資金を充当することが望まれます。自己資金の充当が困難な場合は、そ れらの導入経費を委託事業経費に含む提案も受け付けますが、コンテンツ 構築を伴わない、設備やソフトウェアの導入のみの提案は採択の対象とし ません。
- (3) 本委託事業は、各学術機関が持続的かつ自立的に機関リポジトリを運営していくことを最終目標としています。提案書作成にあたっては、機関内外での経費調達(自己調達資金)、体制の整備、制度の整備なども含め、事業終了後も各機関が自立的に活動を持続できるような計画を提案してください。
- (4) 事業計画書の年次計画の作成にあたっては、レコード作成単価の妥当性を分かり易く説明してください。
- (5) 本委託事業によるコンテンツの構築計画にあたっては、対象となるコンテンツ、対象外となるコンテンツの区分に留意して提案してください。
- (6) 留意事項に記述されている内容は、選定の際の評価基準となります。

#### 2.2. 申請額

申請額の上限は300万円程度とします。

ただし、特に成果の期待できる提案については、この限りではありません。 委託額及び実施する事業の詳細は、提案書の審査結果を反映して、契約締結 時に調整させていただきます。

# 2.3. 応募方法

(1) 応募の単位

応募の単位は、機関単位とします。

なお、<u>複数機関の共同リポジトリの場合は、様式4を連携機関ごとに作成</u> し、添付してください。

# (2) 提案書類の様式と送付部数

・様式の入手

提案書類の様式は、ウェブサイト (<a href="http://www.nii.ac.jp/irp/">http://www.nii.ac.jp/irp/</a>) からダウンロードできます。

# ·提出書類(印刷物)

様式1は印刷物を1部,様式2,3,4は印刷物を10部送付してください。

・提出書類(電子ファイル)

以下のとおり提出書類の電子ファイルを記録したメディア (CD-R など)を併せて送付してください。

- 様式 1, 様式 2 (Word)
- ・様式 3, 様式 4 (Excel)
- ・上記様式を様式順でまとめたもの(PDF)

ファイル名は,「機関番号機関名\_様式名」としてください。共同利用・ 共同研究拠点の場合は,中心となる機関の番号を使用し,「機関番号研究 施設名 様式名」としてください。

機関番号は以下のサイトを参照してください。

# http://www-shinsei.jsps.go.jp/topkakenhi/codelist-ka.html

例)10000 国情大学\_1.doc, 10000 国情大学\_3.xls,10000 国情大学.pdf 10001 国情研究機構\_1.doc, 10001 国情研究機構\_3.xls, 10001 国情研 究機構.pdf

#### その他

応募書式のレイアウト、電子ファイルのフォーマットは変更しないでくだ さい。

#### 2.4. 応募締切

応募締切は、**平成21年3月30日(月)(当日必着)** とします。 期限を過ぎた場合には受理できませんので、ご注意ください。

#### 2.5. 送付

提出書類は、郵便、宅配便等により送付してください。

封筒等の表面に赤字で、「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業 学術機関 リポジトリ構築連携支援事業 平成 21 年度委託事業応募書類在中」と明記し てください。

送付先:〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館連携チーム 機関リポジトリ担当

#### 3. 選定方法

学術コンテンツ運営・連携本部が審査を行い採否と委託額を決定します。 なお、審査の過程で、提案書の内容について照会することがあります。

# 4. 事業の実施

#### 4.1. 実施期間

始期は契約が締結された日とし、終期は平成22年の2月末とします。

#### 4.2. 経費

本委託事業に要する経費では,「間接経費」は措置されません。 費目間の流用については,委託額の3割を限度とします。

充当可能な経費(費目)は以下のとおりです。選定にあたっては自己調達資金の有無を重視します。領域1では、コンテンツ構築が主となりますので、委託事業の目的外経費(例えば旅費、イベント開催費等)は支出できません。

(費目)

(1)設備費 購入する設備名と経費

(2)人件費

(3)運営費

(内訳)

- システム開発経費 システムの開発経費

- 調査費 委託等による調査等の経費

- 雑役務費 データ作成等を行う委託職員等の経費

- 消耗品

#### 4.3. 契約形態

NII と実施機関との間において、委託契約を締結します。 共同リポジトリの場合は、代表機関と契約をします。

#### 4.4. 評価と報告

委託事業契約時に提出していただく「業務計画書」に基づき、「業務完了報告書」を事業終了後に提出していただき、各事業の成果について評価を行います。 次のような場合は、随時「7. 問い合わせ先」にご報告ください。

- ・機関リポジトリの試験公開または公開時
- ・関連するイベント実施または広報ツール作成時
- 自己調達資金確保時

#### 4.5. その他

本委託事業に関連する公開報告会や講演会,オンラインでの情報共有等への 積極的な協力をお願いします。

また、機関リポジトリの相互運用性の確保のために、NIIが策定したメタデータのフォーマットに準拠し、運用開始後は速やかにNIIによるハーベスティング(OAI-PMHプロトコルによるメタデータ収集)に応じてください。詳細

はウェブサイト (http://www.nii.ac.jp/irp/) をご参照ください。

なお、委託事業に関するアカウンタビリティの確保、及び今後における適切な計画立案のために、各機関におけるリポジトリの利用状況の確認も必要となってきています。このため、採択機関からの報告においては、利用状況に関する事項を含める予定です。各機関におかれましては、利用ログデータの原データ形式による保存、及びしかるべき方式による分析についてご協力くださるようお願いします。

# 5. スケジュール(予定)

- ・平成21年3月30日(月):平成20-21年度委託事業「追加公募提案書」 提出締切(各機関)
- ・平成 21 年 5 月頃: 採否及び委託額の通知,「業務計画書」提出依頼(NII)
- ・平成21年6月頃:「業務計画書」提出(各機関)
- ・平成21年6月中:契約書案の確認・調整(各機関/NII)
- · 平成 21 年 7 月頃: 平成 21 年度委託事業開始
- · 平成 22 年 2 月末日: 平成 21 年度委託事業完了
- ・平成22年3月19日(金):平成21年度「業務完了報告」提出締切(各機関)

#### 6. 説明会

公募説明会及び契約説明会は実施しません。

#### 7. 問い合わせ先

本件に関するご質問は、下記までお願いいたします。

〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

図書館連携チーム(機関リポジトリ担当)

電話:03-4212-2350、電子メール:csi-koubo@nii.ac.ip

# 参考資料:最先端学術情報基盤と学術コンテンツ基盤

# 1 最先端学術情報基盤

最先端学術情報基盤(サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ:CSI)とは、「コンピュータ等の設備、基盤的ソフトウェア、コンテンツ及びデータベース、人材、研究グループそのものを超高速ネットワークのうえで共有する」ための基盤です(図 1)。我が国の学術研究・教育活動を促進し、その国際競争力を維持するためには、こうした最先端の学術情報基盤を早急に実現することが求められています。(科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会『学術情報基盤の今後の在り方について(報告)』(平成 18年3月23日))

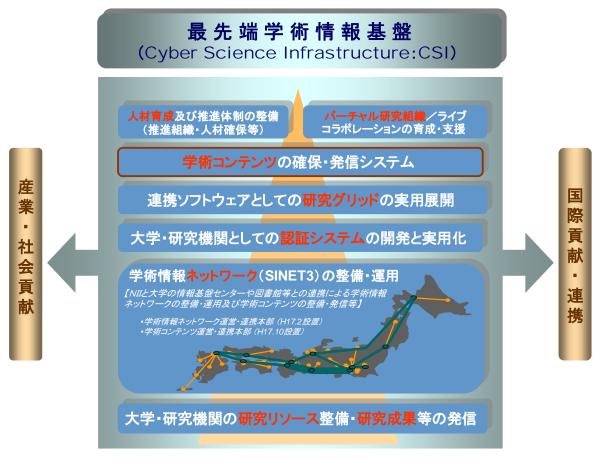


図1: CSI の構築に向けて(概念図)

こうした情報基盤を整備するために、国立情報学研究所(以下 NII という。)では、次のような 3 つの取り組みを進めております。

- (1) 学術情報ネットワーク (SINET3), 全国的な電子認証基盤及びグリッド 環境の整備
- (2) 次世代学術コンテンツ基盤の整備
- (3) 情報学分野の研究連合の形成

また、基盤構築を円滑に推進するための組織面での整備も進めており、大学との密接な連携協力の下、学術情報ネットワーク運営・連携本部と学術コンテンツ運営・連携本部という2つの本部を設置して、大学等の学術機関とNIIが一体となってCSIの構築を進める体制を整えつつあります。

#### 2 CSIにおける学術コンテンツ基盤

CSI の 3 つの柱のひとつである学術コンテンツ基盤は、大学における教育研究教育活動の成果、図書館等に蓄積されている資料、学会、出版社等が発行する学術情報、ウェブ空間に存在する多様な情報資源などの学術コミュニティが必要とするコンテンツを、大学と NII が一体となって確保し、付加価値を付けて発信するためのシステム基盤です(図 2)。

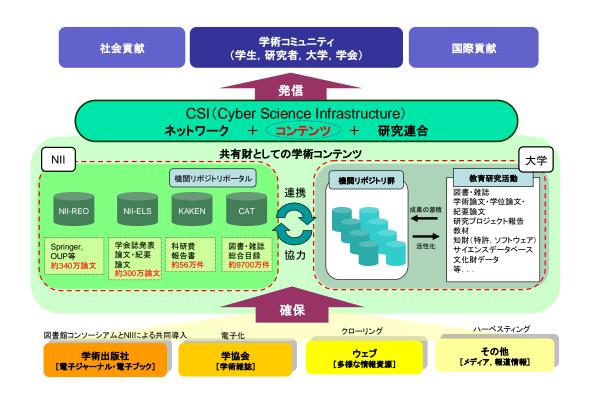


図 2:次世代学術コンテンツ基盤 (全体図)

NII は、これまで大学等の研究機関と協力して様々な学術コンテンツの形成に貢献してきました。これらのコンテンツとしては、図 2 に示すように、図書・雑誌目録情報、科研費成果報告関係、国内学協会と共に形成した論文の全文情報や大学の紀要の全文情報、そして大学と共同で導入した Springer-Verlag、Oxford University Press 等の出版社の遡及的な電子ジャーナル全文情報などを挙げることができます。

# 3 機関リポジトリ

機関リポジトリとは、大学等の研究機関が、その知的生産物を電子的形態で集積し、保存し、無料で公開するために設置する電子アーカイブシステムです。

文部科学省の科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会による「学術情報基盤の今後の在り方について (報告)」(平成18年3月23日)では、機関リポジトリの推進が大学図書館等にとっての今後の重要な課題であると指摘されています。

NIIは、従来の学術コンテンツ関連事業の成果を継承、拡充し、次世代の学術コンテンツ基盤の整備に資するために、大学等の学術機関における機関リポジトリの構築とその連携支援に取り組んでいます。これまでの活動と成果については、ウェブサイト(http://www.nii.ac.jp/irp/)を参照ください。